

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災地域人材確保対策調査事業			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(雇用促進班)	参事官	上野康博		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	人手不足が深刻な状況となっている被災地企業の中でも人材の獲得に成功している企業の優良事例を収集、整理、提供して被災地の人手不足の解消に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	被災地では人手不足感が高まっているが、一様に人手不足ではなく、そのような中でも人手不足問題を克服し、人材獲得に成功した企業もある。そして企業のノウハウを展開するため、取り組み事例を収集するとともに、展開が可能な要素について分析を行い、さらに今後人材獲得に取り組み企業に展開できる工夫を加えて事例集を作成、配布することで普及・展開を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	29	29	23	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		29	29	23	0	0		
	執行額		17	20	17				
執行率 (%)		59%	69%	74%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		59%	69%	74%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
				-					
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
		企業に人材確保・定着・育成等のノウハウを提供しながら、人材獲得力の向上を図り、人材不足の解消に資することの指標の設定が困難なため。		被災地域の中小企業等における人材確保とそれを通じた好事例の展開を目指す。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	効果的な事例活用が可能な要素分析を踏まえた優良事例集の作成	事例集の利用者の満足度	実績	%	95.2	59.6	63	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80	
		達成度	%	119	74.5	78.8	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	人材不足解消に資する事例集の作成数	活動実績	部	8,000	8,000	8,000	-	-		
		当初見込み	部	8,000	8,000	8,000	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	当年度の予算執行額/事例集の作成数	単位当たりコスト	百万円/部	0	0	0	-			
		計算式	/		17/8000	20/8000	17/8000	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	復興施策の推進								
	施策	(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	-	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	-						
				施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「人材の獲得に成功している企業の優良事例を収集、整理、提供して、被災地の人手不足の解消する」という事業目的は、人口の減少・流出に加えて、復興の進展に伴い工場等が再開する中、十分な労働力の確保が困難な状況である被災地のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)において、「若者や女性を含む人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境の再整備等を政府一丸となって戦略的に推進する。」と言及されており、国(復興庁)が事業を行うことが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)において、「若者や女性を含む人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境の再整備等を政府一丸となって戦略的に推進する。」と言及されており、「人材の獲得に成功している企業の優良事例を収集、整理、提供して、被災地の人手不足の解消する」の視点から優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)を行っており、支出先の選定にあたっては、審査委員会の開催等を通じ、あらかじめ定めた基準に沿って、適切に選定されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	妥当である	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁において事業計画の内容を精査しており、費目・使途は事業目的に即し必要なものとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は調査滋養費、管理費などの必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争入札の結果生じた落札差額であり妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行状況を踏まえ、必要な予算措置を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	事例集利用者の満足度について、目標値に到達しなかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたってはより効果的な手法を検討し、当該手法にて行っている、また支出先の選定には競争性を確保しているため、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	セミナーの開催等、見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	フォローアップ調査の結果、特に紙媒体(小冊子)について十分に活用されていない状況が判明した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症に対応し、オンラインでのセミナー開催等を実施したことにより、十分な事業活動を確保することができた。		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和2年度で終了した事業である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

令和2年度で終了した事業である。

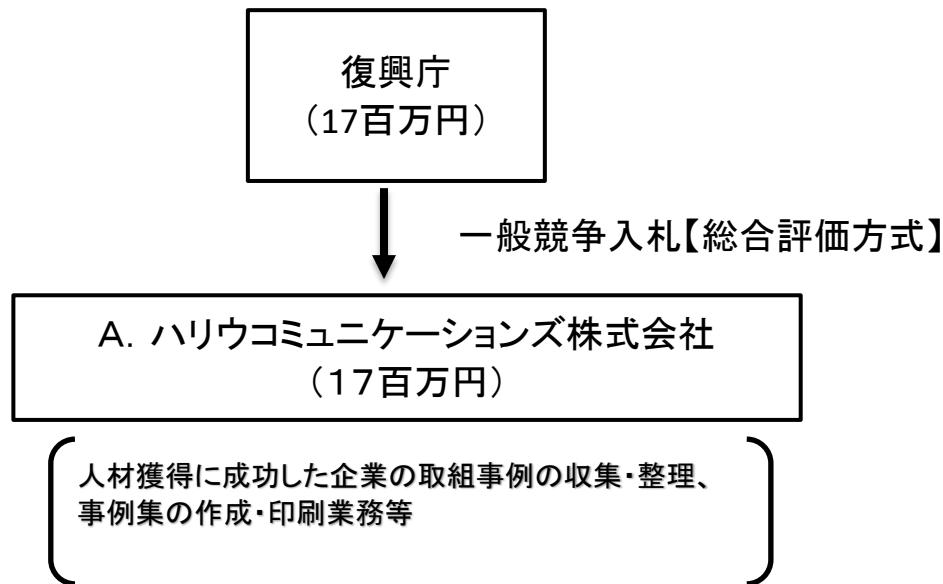
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	復興庁(新29-0004)			
平成30年度	復興庁 新30-0011			
令和元年度	復興庁 - 新31 - 0011			
令和2年度	復興庁 - 0011			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ハリウコミュニケーションズ株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	人材確保の有料成功事例の収集・分析、アンケート調査費、印刷費等	17			
	計		17	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ハリウコミュニケーションズ株式会社	7370001003850	企業誘致支援、調査事業	17	一般競争契約 (総合評価)	3	75.4%	-